



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,243	6.3	1,903	△8.2	1,868	△10.2	1,177	12.4
30年3月期第2四半期	19,045	6.3	2,072	27.4	2,079	47.3	1,047	6.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,163百万円(△16.0%) 30年3月期第2四半期 1,385百万円(259.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.37	32.88
30年3月期第2四半期	29.75	29.36

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	50,617	28,257	54.4
30年3月期	50,408	27,386	53.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,546百万円 30年3月期 26,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期及び平成31年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。平成31年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。また、平成31年3月期(予想)の合計については単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	5.8	4,200	4.8	4,200	2.5	2,630	2.3	74.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	38,165,340株	30年3月期	38,165,340株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	2,879,270株	30年3月期	2,942,588株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	35,276,975株	30年3月期2Q	35,198,552株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「3. 平成31年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定した期中平均株式数を用いて算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は149円10銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、保護主義姿勢の強まりによる通商問題の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用情勢は改善傾向にあり、所得も改善しつつあるものの、社会保障等将来に対する不安感等から消費者マインドの回復は足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が依然として根強い一方で、原油価格の上昇に伴う原材料費の上昇をはじめ、人件費や物流費等の諸費用も上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品や新キャラクター関連・新規分野製品の開発に注力し、TVCMをはじめとする積極的な広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流対応力の強化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は202億43百万円(前年同期比6.3%増)となりましたが、広告宣伝費の増加等により営業利益は19億3百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は18億68百万円(前年同期比10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億77百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	2,108	1,818	△13.8
サニタリー用品	3,019	3,073	+1.8
洗濯用品	1,317	1,374	+4.3
清掃用品	3,553	3,880	+9.2
キッチン用品	2,449	2,591	+5.8
ベビー・キッズ用品	2,848	2,954	+3.7
その他	3,748	4,551	+21.4
合計	19,045	20,243	+6.3

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、506億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、360億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億55百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、146億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加7億38百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、223億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加し、66億86百万円となりました。主な増加は、長期借入金からの振替に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加16億44百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少4億68百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億88百万円減少し、156億72百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少16億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加し、282億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億78百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、116億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億65百万円、減価償却費7億89百万円及び売上債権の減少額3億42百万円による増加と、法人税等の支払額8億79百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は19億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億15百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億98百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,591	22,363
受取手形及び売掛金	6,501	6,146
商品及び製品	4,774	4,758
仕掛品	388	358
原材料及び貯蔵品	1,431	1,374
その他	754	1,030
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	36,427	36,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,536	3,485
その他(純額)	5,253	6,043
有形固定資産合計	8,789	9,528
無形固定資産		
	365	322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604	3,458
その他	1,221	1,291
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,825	4,750
固定資産合計	13,981	14,601
資産合計	50,408	50,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139	1,138
短期借入金	132	152
1年内返済予定の長期借入金	1,505	3,150
未払法人税等	979	510
賞与引当金	408	291
役員賞与引当金	20	—
その他	1,474	1,444
流動負債合計	5,660	6,686
固定負債		
長期借入金	15,450	13,800
株式給付引当金	120	145
退職給付に係る負債	370	362
資産除去債務	35	35
その他	1,385	1,328
固定負債合計	17,360	15,672
負債合計	23,021	22,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,042
利益剰余金	12,897	13,775
自己株式	△1,036	△1,012
株主資本合計	24,385	25,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,506
繰延ヘッジ損益	△1	80
為替換算調整勘定	761	671
退職給付に係る調整累計額	△9	△8
その他の包括利益累計額合計	2,366	2,250
新株予約権	345	319
非支配株主持分	289	392
純資産合計	27,386	28,257
負債純資産合計	50,408	50,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,045	20,243
売上原価	12,428	13,214
売上総利益	6,617	7,029
販売費及び一般管理費	4,544	5,125
営業利益	2,072	1,903
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	27	27
その他	40	87
営業外収益合計	69	123
営業外費用		
支払利息	32	39
デリバティブ評価損	12	3
為替差損	9	107
その他	6	7
営業外費用合計	61	158
経常利益	2,079	1,868
特別損失		
減損損失	321	—
固定資産除却損	21	2
特別損失合計	342	2
税金等調整前四半期純利益	1,737	1,865
法人税、住民税及び事業税	608	425
法人税等調整額	22	159
法人税等合計	631	584
四半期純利益	1,106	1,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047	1,177

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,106	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△109
繰延ヘッジ損益	△6	81
為替換算調整勘定	△48	△90
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	278	△116
四半期包括利益	1,385	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	1,060
非支配株主に係る四半期包括利益	57	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,737	1,865
減価償却費	761	789
減損損失	321	—
のれん償却額	25	25
株式報酬費用	176	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	25
受取利息及び受取配当金	△28	△35
支払利息	32	39
為替差損益 (△は益)	△10	46
デリバティブ評価損益 (△は益)	12	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,662	342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	71
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△622	39
その他	55	△0
小計	913	2,905
利息及び配当金の受取額	44	40
利息の支払額	△47	△30
法人税等の支払額	△470	△879
その他	10	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,227	△10,727
定期預金の払戻による収入	227	10,727
有形固定資産の取得による支出	△845	△1,615
無形固定資産の取得による支出	△59	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	△28	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,938	△1,914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	789	1,025
短期借入金の返済による支出	△695	△1,004
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△26	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△21
配当金の支払額	△262	△298
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,784	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△717	△228
現金及び現金同等物の期首残高	10,558	11,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,840	11,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割ならびに定款の一部変更について決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年9月30日を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,082,670株
今回の分割により増加する株式数	19,082,670株
株式分割後の発行済株式総数	38,165,340株
株式分割後の発行可能株式総数	115,565,360株

③ 日程

基準日公告日	平成30年9月13日
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

② 変更の内容

現行	変更後
(発行可能株式数および自己株式の取得) 第5条 ① 当社の発行可能株式総数は、 <u>57,782,680株</u> とする。 ② (条文省略)	(発行可能株式数および自己株式の取得) 第5条 ① 当社の発行可能株式総数は、 <u>115,565,360株</u> とする。 ② (現行どおり)

③ 定款変更の効力発生日

平成30年10月1日